

2 教育研究組織

本学の教育研究組織図を図 2-1 に示す。本学の教育研究活動は、工学部 5 学科、芸術学部 6 学科を基本構成単位とし、加えてそれぞれの学部を基礎とする工学研究科と芸術学研究科より構成される大学院によって行われている。また、研究機関として、文部科学省の補助金によって設立された連携最先端技術研究センター、風工学研究センター、ナノ科学研究センター、ハイパーメディア研究センターの 4 施設が稼働している。

基礎・教養教育は、工学部では基礎教育研究センター、芸術学部では基礎教育課程という専門学科とは別の学部ごとの組織によって行われている。両組織とも同じ厚木キャンパス内にあり、より効率的な教育を行うために両組織のあり方が検討されている。また、個別的な学習相談・支援にあたるために、厚木キャンパス内に学習支援センターが設置されている。

そして教育研究活動を支援するための全学共同利用施設として図書館と情報処理教育研究センターが設置されている。

キャンパスは神奈川県厚木市飯山の厚木キャンパスと、東京都中野区本町の中野キャンパスに分かれる。厚木キャンパスには工学部、大学院工学研究科の全課程と、芸術学部全学科の 1、2 年次課程、及びデザイン学科ヒューマンプロダクトコース、メディアアート表現学科、アニメーション学科アニメーションコース、ゲームコース、マンガ学科の 3、4 年次課程が置かれ、中野キャンパスには芸術学部写真学科、映像学科、デザイン学科ビジュアルコミュニケーションコースの 3、4 年次課程、及び大学院芸術学研究科が置かれている。なお、中野キャンパスには社会人を対象に写真関係の技術を教授する芸術別科が付置されている。

学部・大学院研究科における意志決定機関は学部教授会及び研究科委員会で、具体的な教務関係事項は各学部教務部長を長とするそれぞれの教務委員会において審議・立案される。工学部、芸術学部間で生じる教学上の問題は、両学部の教務部長、教務課長等による教務連絡会議で調整が行われている。また全学にかかる重要事項に関しては学長を長とする大学協議会において審議される。

教育研究支援組織である情報処理教育研究センターの運営は、情報処理教育研究センター管理運営委員会があたり、施設の利用調整や新機種を選定は、その下部組織である利用部会が行っている。

厚木キャンパス中央図書館及び中野キャンパス図書館の運営は、それぞれの図書館長を長とする図書館運営委員会によって行われている。

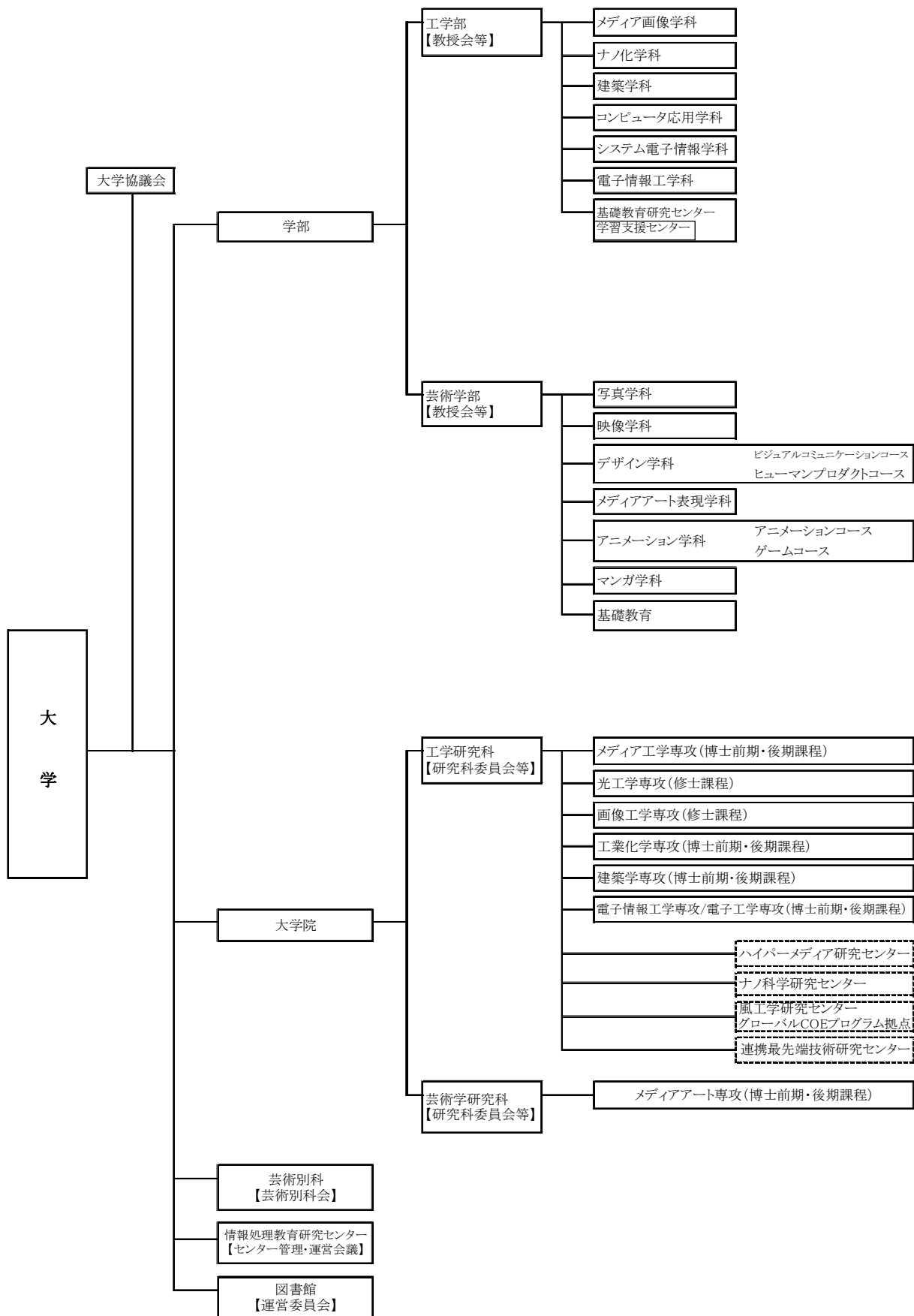


図 2 - 1 教育研究組織図 (2008 年 7 月現在)

2-1 工学部・工学研究科における教育研究組織

【現状の説明】

(1) 工学部の現状

工学部は、2004年度に学科を再編し、さらに定員の変更を行った結果、現在はメディア画像学科（入学定員100名）、ナノ化学科（60名）、建築学科（100名）、コンピュータ応用学科（80名）、システム電子情報学科（60名）の5学科で構成されている。再編前の光情報メディア工学科、画像工学科、及び応用化学科は2008年3月に廃止し、電子情報工学科は2009年3月末日に廃止予定である。ナノ化学科は2009年4月に生命環境化学科へ名称変更予定である。またシステム電子情報学科は2010年4月に電子機械学科へ名称変更予定である。

各学科の専任教員定数は、メディア画像学科12名、ナノ化学科8名、建築学科12名、コンピュータ応用学科10名、システム電子情報学科8名、基礎教育センター12名である。

(2) 工学研究科・研究機関の現状

工学研究科では2004年4月に再編した工学部の卒業生が出た2008年4月に光工学専攻及び画像工学専攻修士課程を統合、改組し、メディア工学専攻博士前期課程を開設し、電子工学専攻を電子情報工学専攻へ名称変更した。博士前期課程はメディア工学専攻（入学定員20名）、工業化学専攻（20名）、建築学専攻（8名）、電子情報工学専攻（20名）の4専攻、博士後期課程は、メディア工学専攻（2名）、工業化学専攻（2名）、建築学専攻（2名）、電子情報工学専攻（2名）の4専攻で構成されている。大学院専任教員は学部専任教員が兼務している。光工学専攻及び画像工学専攻は2009年3月末日をもって廃止予定である。

また、研究機関として、文部科学省の補助金によって設立された連携最先端技術研究センター、風工学研究センター、ナノ科学研究センター、ハイパーメディア研究センターの4施設が稼働しているが、いずれも専任の教員は置かず、大学院の教員が併任している。

(3) 基礎教育研究センター

工学教育の基礎となる理数系の科目や、語学、教養関係科目の教育は専任教員19名（2009年3月）からなる「基礎教育研究センター」が行う。このセンターには専任教員に加えて各専門学科からも2名ずつの教員が兼担として加わり、基礎教育における教育方針、カリキュラムの作成、人事等に、専門学科からの意見・希望等が反映される仕組みとしている。また、個別的な学習相談及び学習支援を行うため、「学習支援センター」を設置し、基礎教育研究センターの専任教員及び非常勤職員（主として高等学校を退職した元教員）16名が対応にあたっている。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 教育研究組織の連携

各専門学科と基礎教育研究センター、情報処理教育研究センターがより連携を深め、有機的な教育研究組織となるよう、より一層、努めなければならない。

また、学部を基礎とする大学院教育は、高度な技術体系を学部教育に移行させ、時代に

即した工学教育を推進する上で利点を有する。大学院における教育研究活動を通じて得られる成果を、学部専門教育の多様化に生かす教育実践を今後とも推進する。

(2) 教員数の是正

工学部専任教員数については、1 学科最低 8 名、入学定員 100 名について 1 2 名の基準に基づいて、2007 年以降の教員年次定員計画が策定された。今後はその計画に基づいて各学科教員数の是正を行っている。

2-2 芸術学部・芸術学研究科における教育研究組織

【現状の説明】

(1) 芸術学部の現状

芸術学部は写真学科（入学定員80名）、映像学科（80名）、デザイン学科（130名）、メディアアート表現学科（100名）及びアニメーション学科（135名）、マンガ学科（60名）の6つの専門学科からなる専門教育課程と、基礎教育を担当する基礎教育課程とで構成されている。アニメーション学科は、2007年度からアニメーションコース及びゲームコースの2つのコースを設置した。また2010年度からメディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更、デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを設置する予定である。

各学科の専任教員は、写真学科11名、映像学科11名、デザイン学科16名、メディアアート表現学科12名、アニメーション学科16名、マンガ学科8名、基礎教育課程15名である。

(2) 芸術学研究科・芸術別科の現状

大学院芸術学研究科は、メディアアート専攻の1専攻（入学定員博士前期課程12名、博士後期課程2名）体制である。

メディアアート専攻は日々進歩するメディア系芸術に対応し、それぞれの分野の専門性と全体の統合性とをより深化させるため、博士前期課程では芸術学、写真メディア、映像メディア、デザインメディア、デジタルメディア、アニメーションメディアの6つの領域を設定している。大学院教育は、学部教育を土台として、より高い水準のメディア・アーティストの育成と、メディア系芸術の特性や理論等についての研究を行う人材の育成という2つの側面を持つが、博士後期課程ではこのうち研究者育成に重点を置いている。

また、本学は芸術別科写真技術専攻（1年制で定員20名）を設置しており、社会人を対象とした実践的な銀塩写真教育を行っているが、芸術別科は2009年度募集を休止する。

大学院教員は、学部教員の一部が併任する。大学院の専任教員はいない。芸術別科についても学部教員の一部が併任し、管理・運営を行っている。

【点検・評価】【長所と問題点】

ダブルキャンパスに伴う問題点に対して、各学科厚木キャンパス常駐教員の配置、遠隔授業の導入、工学部との共通会議曜日の設定（木曜日）により教員のキャンパス間の移動日を減少させる、などの方策を実施している。

学部の教育研究組織をさらに充実させるためには、教員の教育・研究活動、表現活動、管理運営業務に係る物理的負担や比率を明確にする必要がある。そのためには学部・大学院組織の見直しや教員任用・評価の見直しなど、芸術学部だけでなく工学部や法人本部との調整・連携をもとに進める必要がある。